

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年8月20日

（報告先）  
横浜市長

住所 東京都港区赤坂9丁目7番1号  
ミッドタウンタワー  
氏名 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社  
代表取締役社長 吉松 民雄

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社（旧 コカ・コーライーストジャパン株式会社） 代表取締役社長 吉松 民雄					
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウンタワー					
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	52 飲食料品卸売業				
該当する 事業者の要件	<input type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者				
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）				
	原油換算エネルギー使用量		kl	自動車の台数	101	台

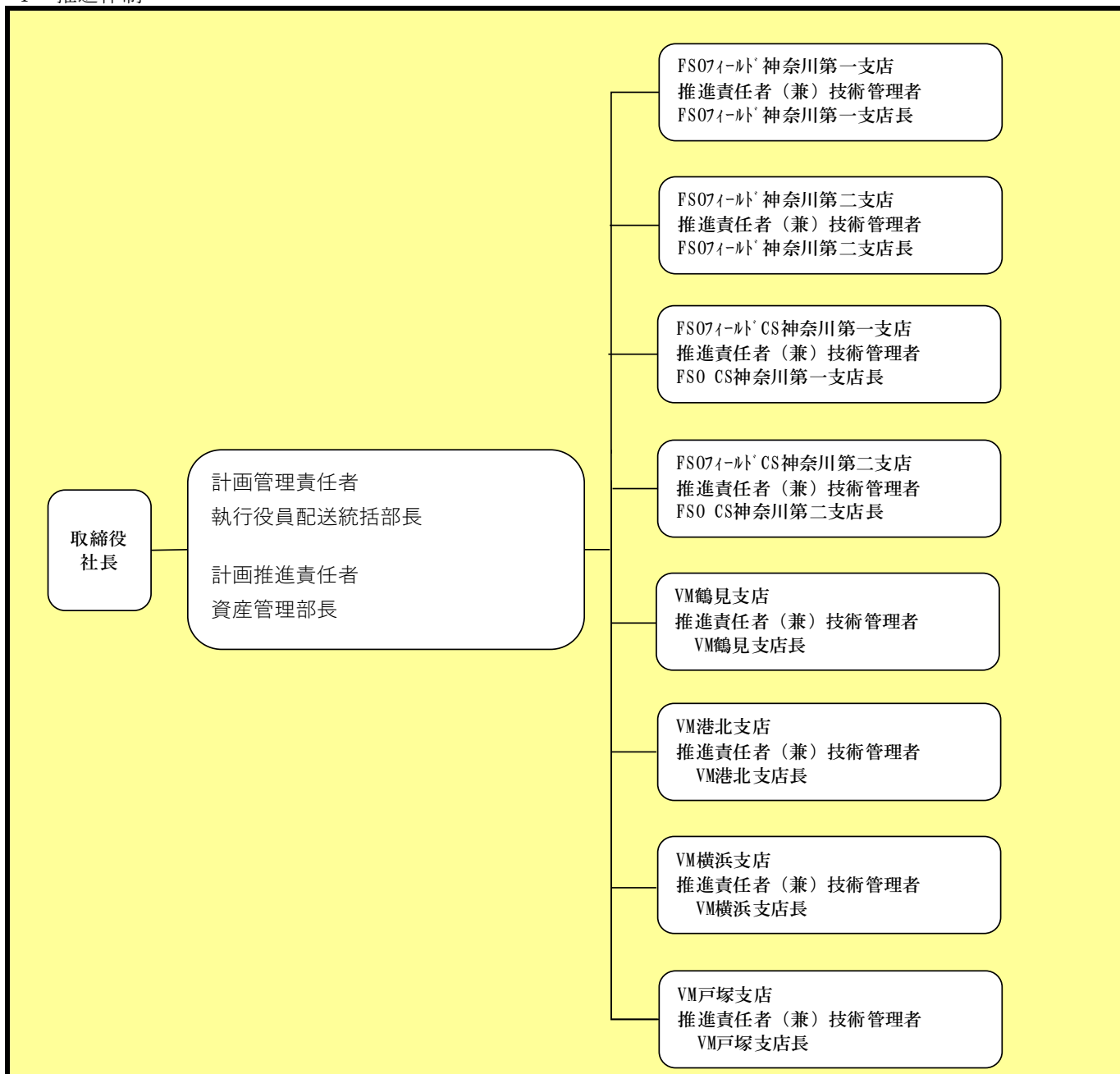
## 2 計画期間及び実施年度

計画期間	2016	年度～	2018	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

[基本方針] ・エコドライブを全社的に展開するとともに、低燃費車などの二酸化炭素の排出の少ない車両の計画的な導入を図っていく。
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社 資産管理部
	所在地	東京都港区赤坂6-1-20 国際新赤坂ビル西館
	閲覧可能時間	午前9時から午後5時45分まで
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後		t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%		削減率	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方									
事業者全体としての目標等									
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率		%			削減率
目標等の達成状況及び説明									
計画期間全体の排出状況に関する説明									

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	423	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	423	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 (2018年度)	目標排出量	419	t-CO <sub>2</sub>	削減率	1.0 %	削減率		%	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>・計画期間での車両の稼働台数の変動は少ないと見込み、総走行距離もほぼ横ばいで推移するとの前提で低燃費車の導入効果で1%の削減は可能と考える。</p>								
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	435	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 2.8 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	435	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲ 2.8 %		削減率		%
目標等の達成状況 及び説明	<p>年度末の台数が132台から143台になり、11台増加（基準年度比108.3%）となった。排出量は低燃費車の割合が40.0%から52.5%に改善した効果もあり、車両の増加率を下回ったものの12t増加で基準年度比102.8%と基準年度を上回る実績となった。</p>								
第二年度 (2017年度)	排出量	397	t-CO <sub>2</sub>	削減率	6.1 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	397	t-CO <sub>2</sub>	削減率	6.1 %		削減率		%
目標等の達成状況 及び説明	<p>年度末の台数が143台から98台になり、45台減少（基準年度比74.2%）となった。排出量は稼働台数が大幅に減少した影響で、前年度から38tの減少した結果、単年度ではあるが、目標排出量の419tも下回る実績となった。</p>								
第三年度 (2018年度)	排出量	289	t-CO <sub>2</sub>	削減率	31.7 %	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /	
	調整後	289	t-CO <sub>2</sub>	削減率	31.7 %		削減率		%
目標等の達成状況 及び説明	<p>年度末の台数は101台になり、基準年度から31台減少（基準年度比76.5%）となった。排出量は稼働台数が大幅に減少した結果、289t-CO<sub>2</sub>となって目標排出量の419tを達成することができた。排出量の削減率は31.7%となった。</p>								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	<p>グループ会社再編による影響で、稼働台数が大幅に変動したが、第三年度においては、基準年度から31台減少することとなった。また、乗用車においては、ハイブリッド車の導入台数が増えたことで、燃料使用量の削減が実現した結果、CO<sub>2</sub>排出量目標値を達成することが出来た。</p>								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満								
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計								

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )
普通貨物自動車	39	157	35	126	28	170	25	65
小型貨物自動車	20	64	22	73	19	68	18	62
大型バス	0	0	0	0	0	0	0	0
マイクロバス	0	0	0	0	0	0	0	0
乗用自動車	73	203	86	226	51	149	58	161
合計	132	424	143	425	98	387	101	288
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)	40.0	%	52.5	%	50.7	%	55.1	%





細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1		年度			
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	
計画期間内に実施する対策	
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

14 実施状況等に対する自己評価

年度末の在籍台数は基準年度の132台から101台に減少した。  
台数の大幅減少によってCO2排出量も計画最終年度の目標値を下回る結果となった。  
また、低燃費車の導入割合は前年の50.7%からわずかに増加し55.1%と高い数値を維持できている。  
新規の計画においても目標達成に向けて各施策の実施を進めて参ります。